

【ポスター発表】

認知症高齢者の意思決定支援における意思決定能力の評価の現状と課題

— 医中誌 web を対象とした文献研究 —

○ 県立広島大学 石田皓一 (009982)

キーワード：認知症高齢者・意思決定支援・意思決定能力

1. 研究目的

医療現場を取り巻く課題として、高齢化率の上昇、平均寿命の増進に伴い、認知症の有病率が上昇し、意思決定能力が十分でない人の増加によって支援付き意思決定の需要も増えつつある。さらに、単独世帯の増加や核家族化、少子化、地域の人間関係の希薄化に伴い代理代行決定者の選定問題もますます深刻化している。名川・水島・菊本(2019)は意思決定支援を「支援付き意思決定」と「代理代行決定」に二別している。違いは意思決定の主体にある。前者は主体が本人であり、後者は本人以外の周囲の家族、友人等を含む他者である。両者には意思決定能力の捉え方にも違いがある。狭間(2017)は「支援付き意思決定」が意思決定能力を有していることを前提としていることに対し、「代理代行決定」は意思決定能力の欠如が前提となっていると指摘している。認知症高齢者という理由だけで意思決定能力が欠如しているとして扱われてはならない。適切な評価と支援を行うことで本人の意向は最大限に尊重することができる。本研究では「支援付き意思決定」と「代理代行決定」を区別して扱い、「支援付き意思決定」を第一義的な意思決定支援であるとする。厚生労働省(2018)から認知症高齢者の意思決定支援に関するガイドラインが示されているが、支援者は実践現場で苦悩や葛藤を抱えている。本研究の目的は、認知症高齢者の意思決定支援における意思決定能力の評価における課題を整理し、今後の取り組みの方向付けを明確にすることである。

2. 研究の視点および方法

研究の視点は、意思決定支援を行う上で意思決定能力の評価は現状どのように行われているかである。そのため研究方法は、認知症高齢者の意思決定支援に関する先行研究をもとにどの場面で誰がどのように評価しているかを検討する。桐原・長谷川(2013)は、国内で「支援された意思決定」という文言が初めて行政文書内で用いられたのが2008年と述べている。文献研究の対象については、医中誌 web を用いて2008年以降から2022年4月までの国内の原著論文を検索した。検索キーワードとしては「意思決定+認知症」を用いた。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守した。

4. 研究結果

検索結果は40件であり、そのうち文献研究3件を除外した37件について精読し、本研究の目的と一致した文献は27件であった。

意思決定支援の内容については「支援付き意思決定」が7件、「代理代行決定」が17件双方を含んだものが3件であった。

意思決定支援の場面については、日常生活の選択が5件、介護の選択が1件、医療の選択が7件、退院先の選択が3件、看取りの選択が10件、場面の特定無しが1件であった。

意思決定能力の評価については、述べているものが12件、述べられていないものが15件であった。具体的評価方法まで述べているものが9件、具体的評価方法まで述べていないものが3件であった。

意思決定能力の評価者については、医師が3件、看護師が6件、看護師と介護士が1件施設長又は看護師長が1件、社会福祉士(後見人)が1件であった。

5. 考察

先行研究の多くは「代理代行決定」に焦点を当てたものが多い傾向にあった。本人の意思を尊重することの重要性から、本人の意思決定能力が十分でないといった確固たる事実的根拠のもと「代理代行決定」については行われなくてはならない。意思決定能力の評価について触れられた論文は、全体の半分以下であり、意思決定能力の評価方法まで具体的に説明されているものは全体の1/3程度にしか満たなかった。「代理代行決定」を選択するまでの過程が重要であり、評価の過程が見えない論文も多く見受けられた。各研究者の評価方法が統一されていないことも問題点として挙げられる。ただし、これは研究に限った問題ではなく著者の医療ソーシャルワーカーとしての実践経験からも同様のことが起きていると推測する。当然、評価の方法が異なれば結果も異なるため、支援の質の担保が難しくなる。内ヶ島・蒲原(2011)は、意思決定能力の評価を4つの視点から捉えている。①理解する力 ②認識する力 ③選択の表明する力 ④論理的思考する力 である。意思決定能力については、有無の二択ではなく連続性であり、意思決定の場面にもよって求められる能力や程度は変化する。支援者は、意思決定能力を細分化した上で総合的に置かれている状況を考慮して評価し、その過程を可視化しておく必要があるだろう。残された課題としては我々ソーシャルワーカーがどのように評価を行っているかの実情について述べられた先行研究が殆ど見つからず、今後の研究として取り組んでいきたい。

【参考・引用文献】

内ヶ島伸、蒲原龍(2011)「認知症高齢者の日常生活ケアにかかわる意思決定能力の特徴とその関連要因の検討」『北海道医療大学看護福祉学部学会誌』第7巻 1号 pp.13-23

桐原尚之・長谷川唯(2013)「支援された意思決定を巡って—日本国内法の現状と課題」『生存学研究センター報告』20号 pp.309-18

厚生労働省(2018)「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」

名川勝・水島俊彦・菊本圭一(2019)「福祉専門職のための意思決定支援ガイドブック」中央法規出版 pp.3-5

狭間香代子(2017)「意思決定支援とソーシャルワーカーの実践知」『関西大学人権問題研究室紀要』第74号 p.45